

平成16年度普通会計行政コスト計算書について

はじめに

本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成14年度から「普通会計の行政コスト計算書」を作成しており、今回も平成16年度決算をベースとしたものを作成しました。この行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をもとに作成しています。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

2 作成の対象期間

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）を対象として作成しています。

3 基礎データ

平成16年度地方財政状況調査（決算統計）及び決算関係書類を基礎数値としています。

行政コスト計算書の区分と定義

行政コスト計算書は、コストという観点から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

バランスシートは、年度末における資産と負債の状況を示すものですが、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものといえます。

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当しますが、地方公共団体は、営利活動を目的としていないため、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにしようとするものです。

企業会計		公会計
・バランスシート	⇔	・バランスシート
・損益計算書	⇔	・行政コスト計算書

項目の説明

1 「行政コスト」・・・資産形成に資する支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えます。

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類します。

「人にかかるコスト」

ア人件費・・・退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

イ退職給与引当金繰入等・・・平成16年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた分をコストとして計上しています。

「物にかかるコスト」

ア物件費・・・賃金、旅費、需用費、委託料などの消費的な経費を計上していません。

イ維持補修費・・・県が管理する公共施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

ウ減価償却費・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

「移転支出的なコスト」

ア扶助費・・・生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した経費を計上しています。

イ補助費等・・・普通建設事業など他に計上されるものを除いた負担金、補助及び交付金、報償費等の経費を計上しています。

なお、「諸支出金」の欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金の合計額を計上しています。

ウ繰出金・・・普通会計から他会計（港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計等）への繰出を計上しています。

エ普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・・・普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

「その他のコスト」

ア災害復旧費・・・降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

イ失業対策事業費・・・本県には該当がありません。

ウ公債費（利子分のみ）・・・利子償還費を計上しています。なお、元金の償還は、負債の減少であるため、バランスシート上で経理されません。

エ不納欠損額・・・県税などの未収金のうち、不納欠損処理を行ったものを計上しています。

2 「収入項目」

「使用料・手数料等」

分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く）などの合計額を計上しています。

「国庫支出金」

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

「一般財源等」

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

正味資産国庫支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上しています。

一般財源等増減額

当該年度における一般財源等の増減額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は、当該年度末バランスシート的一般財源等の額と一致します。

宮城県普通会計行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1) 人件費	255,382	37.5%	1,293	9,648	5,395	4,949	1,607	12,278	1,635	6,724	37,192	174,661			0
	(2) 退職給与引当金等繰入等	22,720	3.3%	33	831	480	444	118	1,117	148	607	3,409	15,533			0
	小 計	278,102	40.9%	1,326	10,479	5,875	5,393	1,725	13,395	1,783	7,331	40,601	190,194			0
物にかかるコスト	(1) 物件費	29,899	4.4%	196	6,220	1,245	1,686	1,251	1,822	765	1,887	5,153	9,392		282	0
	(2) 維持補修費	2,624	0.4%	0	45	8	2	5	0	0	2,405	60	99			
	(3) 減価償却費	128,706	18.9%	0	4,084	1,161	380	367	48,886	1,844	61,335	3,616	7,033			
小 計	161,229	23.7%	196	10,349	2,414	2,068	1,623	50,708	2,609	65,627	8,829	16,524		282	0	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	17,192	2.5%			14,149	2,805					238				
	(2) 補助費等	131,947	19.4%	265	18,344	37,273	8,953	2,238	6,344	4,404	371	374	12,643	0		40,738
	(3) 繰出金	8,027	1.2%	0	0	0	0	0	0	596	7,431	0	0			0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	47,652	7.0%	0	682	3,792	994	0	17,472	574	23,986	0	152			
	小 計	204,818	30.1%	265	19,026	55,214	12,752	2,238	23,816	5,574	31,788	374	13,033	0		40,738
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	3,376	0.5%										3,376			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%													
	(3) 公債費(利子分のみ)	31,038	4.6%												31,038	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	2,119	0.3%													
小 計	36,533	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376	31,038	0	2,119
行政コスト (a)	680,682		1,787	39,854	63,503	20,213	5,586	87,919	9,966	104,746	49,804	219,751	3,376	31,320	40,738	2,119
(構成比率)			0.3%	5.9%	9.3%	3.0%	0.8%	12.9%	1.5%	15.4%	7.3%	32.3%	0.5%	4.6%	6.0%	0.3%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	44,230		0	9,660	4,308	512	1,014	9,882	678	6,084	3,304	7,026	381	1,381	0
b / a		6.5		0	24.2	6.8	2.5	18.2	11.2	6.8	5.8	6.6	3.2	11.3	4.4	0
2 国庫支出金	c	89,091			4,676	10,220	2,617	568	10,186	646	5,609	429	52,462	1,678	0	0
c / a		13.1			11.7	16.1	12.9	10.2	11.6	6.5	5.4	0.9	23.9	49.7	0	0
3 一般財源	d	445,244														
d / a		65.4														
収入 (b + c + d)	e	578,565														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	40,380														
5 期首一般財源等		681,450														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-61,737														
6 期末一般財源等		619,713														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コスト

性質別コスト

最も大きいものは、人件費の2,554億円で、行政コスト全体の37.5%を占めており、これに退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」の割合は40.9%となっています。

次に大きいものは、補助費等の1,319億円で、コスト全体の19.4%を占めており、以下、減価償却費1,287億円、構成比18.9%、普通建設事業費477億円、構成比7.0%と続いています。

表（性質別コスト）

（単位：百万円）

	H15 総額	(構成比)	H16 総額	(構成比)	増減額	(伸び率)
1 人にかかるコスト	277,788	41.3%	278,102	40.9%	314	0.1%
(1)人件費	258,732	38.5%	255,382	37.5%	3,350	1.3%
(2)退職給与引当金繰入等	19,056	2.8%	22,720	3.3%	3,664	19.2%
2 物にかかるコスト	159,969	23.8%	161,229	23.7%	1,260	0.7%
(1)物件費	28,852	4.3%	29,899	4.4%	1,047	0.8%
(2)維持補修費	3,143	0.5%	2,624	0.4%	519	16.5%
(3)減価償却費	127,974	19.0%	128,706	18.9%	732	0.5%
3 移転支的コスト	191,034	28.4%	204,818	30.1%	13,784	7.2%
(1)扶助費	17,587	2.6%	17,192	2.5%	395	2.2%
(2)補助費等	121,834	18.1%	131,947	19.4%	10,113	8.3%
(3)繰出金	8,307	1.2%	8,027	1.2%	280	3.4%
(4)普通建設事業費	43,306	6.4%	47,652	7.0%	4,346	10.0%
4 その他のコスト	38,851	6.5%	36,533	5.4%	2,318	6.0%
(1)災害復旧費	9,244	1.4%	3,376	0.5%	5,868	63.5%
(2)公債費(利子のみ)	28,469	5.0%	31,038	4.6%	2,569	9.0%
(3)不納欠損額	1,138	0.2%	2,119	0.3%	981	86.2%
行政コスト	667,643		680,682		13,039	2.0%

目的別コスト

最も大きいものは、教育費の2,198億円で、行政コスト全体の32.3%を占めており、そのうち86.5%が「人にかかるコスト」となっています。

次に大きいものは、土木費の1,047億円で、コスト全体の15.3%を占めており、そのうち、58.6%が減価償却費となっています。

以下、農林水産業費879億円、構成比12.9%、民生費635億円、構成比9.3%と続いています。

表（目的別コスト）

（単位：百万円）

	H15 総額	(構成比)	H16 総額	(構成比)	増減額	(伸び率)
議 会 費	1,790	0.3%	1,787	0.3%	3	0.2%
総 務 費	35,939	5.3%	39,854	5.9%	3,915	10.9%
民 生 費	61,412	9.1%	63,503	9.3%	2,091	3.4%
衛 生 費	19,762	2.9%	20,213	3.0%	451	2.3%
労 働 費	5,554	0.8%	5,586	0.8%	32	0.6%
農 林 水 産 業 費	86,106	12.8%	87,919	12.9%	1,813	2.1%
商 工 費	9,384	1.4%	9,966	1.5%	698	6.2%
土 木 費	102,961	15.3%	104,746	15.4%	1,785	1.7%
警 察 費	49,678	7.4%	49,804	7.3%	126	0.3%
教 育 費	219,011	32.5%	219,751	32.3%	1,006	0.5%
災 害 復 旧 費	9,244	1.4%	3,376	0.5%	5,868	63.5%
公 債 費	28,469	5.0%	31,320	4.6%	2,369	7.0%
税 交 付 金	37,195	5.5%	40,738	6.0%	3,543	9.5%
不 納 欠 損 額	1,138	0.2%	2,119	0.3%	981	86.2%
行 政 コ ス ト	667,643		680,682		13,039	2.0%

前年度（平成15年度）とのコスト比較

平成16年度の行政コストは6,807億円となり、平成15年度との比較では総額で81億円（前年度比プラス1.2%）のコストが増加しています。

性質別では、移転支的的なコストのうち補助費等や普通建設事業費で全年度を上回るコストとなっており、人にかかるコストのうち退職給与引当金繰入等の増加も大きくなっています。また、災害復旧費や維持補修費では、自然災害（平成15年度宮城県北部連続地震）対策関連事業の終了に伴い大幅に減少しています。

目的別では、災害復旧費（59億円、63.5%）、公債費（24億円、7%）が大きく減少している一方で、総務費（プラス10.9%）、商工費（プラス6.2%）、税交付金（プラス9.5%）、不納欠損額（プラス86.2%）で前年度を大幅に上回るコストとなっています。

2 収入項目

収入は5,786億円で、そのうち一般財源が4,452億円で77.0%を占め、以下、国庫支出金が891億円で15.4%、使用料・手数料等が442億円で7.6%となっています。なお、国庫支出金については、前年度に比べ大幅に減少していますが、これは三位一体改革の影響によるものです。

収入から行政コストを差し引いた額は1,021億円で、正味資産国庫支出金償却額を加えた「一般財源等増減額」は、617億円(赤字)となり、前年度から更に、274億円減少しています。

これは、厳しい財政状況を反映し「行政コスト」に対し税負担などの「収入」が不足している状況を表しています。

前年度(平成15年度)との収入項目比較表 (単位:百万円)

	H15 総額	H16 総額	構成比	増減額	伸び率
行政コスト総額 a	667,643	680,682		13,039	1.2%
使用料・手数料等 b	45,167	44,230	7.6	937	2.1%
国庫支出金 c	98,133	89,091	15.4	9,042	9.2%
一般財源 d	449,695	445,244	77.0	4,451	1.0%
収入 (b + c + d) e	592,995	578,565	100.0	14,430	2.4%
収入 - 行政コスト (e - a)	74,648	102,117		27,469	36.8%
正味資産国庫支出金償却額 f	40,290	40,380		90	0.2%
e + f	633,285	618,945		14,340	2.3%
期首一般財源等	715,808	681,450		34,358	4.8%
差引 (e - a + f) (一般財源等増減額)	34,358	61,737		27,379	80.0%
期末一般財源等	681,450	619,713		61,737	9.1%

3 県民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目について県民一人当たりの額を算出することにより、総務費、民生費、衛生費などの各項目にどれだけの金額がかかっているのかがわかりやすくなります。16年度の県民一人当たりの行政コスト計算書によれば、総額では、289,902円となり、平成15年度の額284,100円に比べると5,802円(2.0%)のコストが増加しています。

また、各項目別でみると、教育費が93,592円(32.3%)と最も高く、次いで土木費44,611円(15.4%)、農林水産業費37,444円(12.9%)の順となっています。

県民一人当たり普通会計行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかるコスト	(1) 人件費	108,767	37.5%	551	4,109	2,298	2,108	685	5,229	696	2,864	15,840	74,388			0	
	(2) 退職給与引当金等繰入等	9,676	3.3%	14	354	204	189	50	475	63	258	1,452	6,615			0	
	小 計	118,443	40.9%	565	4,463	2,502	2,297	735	5,705	759	3,122	17,292	81,004			0	
物にかかるコスト	(1) 物件費	12,734	4.4%	83	2,649	530	718	533	776	326	803	2,194	4,000	120		0	
	(2) 維持補修費	1,118	0.4%	0	19	3	1	2	0	0	1,024	26	42			0	
	(3) 減価償却費	54,816	18.9%	0	1,739	495	162	156	20,820	785	26,123	1,540	2,996			0	
小 計	68,667	23.7%	83	4,408	1,028	881	691	21,597	1,111	27,950	3,760	7,038	120		0		
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	7,322	2.5%			6,026	1,194					101					
	(2) 補助費等	56,196	19.4%	113	7,813	15,874	3,813	953	2,702	1,876	158	159	0		17,351		
	(3) 繰出金	3,419	1.2%	0	0	0	0	0	0	254	3,165	0			0		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	20,295	7.0%	0	291	1,615	424	0	7,441	245	10,216	0	64				
	小 計	87,232	30.1%	113	8,103	23,515	5,431	953	10,143	2,374	13,539	159	5,551	0		17,351	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	1,438	0.5%										1,438				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	13,219	4.6%											13,219			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	902	0.3%													902	
小 計	15,559	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438	13,219		902	
行政コスト	a	289,902		761	16,974	27,046	8,609	2,379	37,444	4,244	44,611	21,211	93,592	1,438	13,339	17,351	902
(構成比率)			0.3%	5.9%	9.3%	3.0%	0.8%	12.9%	1.5%	15.4%	7.3%	32.3%	0.5%	4.6%	6.0%	0.3%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	18,838		0	4,114	1,835	218	432	4,209	289	2,591	1,407	2,992	162	588	0
b / a				0	24.2	6.8	2.5	18.2	11.2	6.8	5.8	6.6	3.2	11.3	4.4	0
2 国庫支出金	c	37,944			1,991	4,352	1,115	242	4,338	275	2,389	183	22,344	715	0	0
c / a					11.7	16.1	12.9	10.2	11.6	6.5	5.4	0.9	23.9	49.7	0	0
3 一般財源	d	189,629														
d / a																
収入 (b + c + d)	e	246,411														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	17,198														
5 期首一般財源等		290,230														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-26,294														
6 期末一般財源等		263,936														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

平成17年3月末住民基本台帳人口・・・・・・・・・・ 2,347,970 人